

部会名：①（仮称）地域福祉ネットワーク会議連絡会

部会の目的 地域では、公的な制度だけでは対応できない日常生活での課題や問題があります。住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために、住民自治協議会単位で課題解決に向けた検討をする場として『地域福祉ネットワーク会議』を設置します。

その後、設立された地域福祉ネットワーク会議間で、各地域の情報を連携し“伊賀の地”ならではの安住できる方法や仕組みを共有する『連絡会』を設立します。

部会の目標 各住民自治協議会を担当する地域福祉コーディネーターにより、地域の生活課題やニーズを把握・共有し課題解決に向けて検討する場であり、また「地域福祉ネットワーク会議」を伊賀市 39 自治協に設置し、全市的に一丸となって地域の支え合い活動を活性化し継続性のあるものとして推進できるよう地域福祉ネットワーク会議の「連絡会」を設立します。

本年度（R1 年度）の目標 平成 30 年度までの 3 年間で、伊賀市 39 自治協のうち地域福祉ネットワーク会議が 36 地区で設置（92.3%）されました。未設置（31.3.未現在）3 地区≪●中部圏域【2/26 地区】・ゆめが丘・八幡 ●東部圏域【0/7 地区】全設置 ●南部圏域【1/6 地区】上津≫の設置を目指します。＊今後は、設置されましたネットワーク会議の運営状況や、情報交換の場となる「連絡会」の設置に向けたご意見をきかせていただき、「地域支え合い活動」情報発信の場としての「連絡会」活動に反映をしていきたいと考えております。

テーマ	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1（H31）年度	R2 年度
地 域 福 祉 NW 会議 設置状況	未設置 21 地区⇒6 地区設置 合計設置地区 24 地区 (61.5%)	未設置 15 地区⇒6 地区設置 合計設置地区 30 地区 (76.9%)	未設置 9 地区⇒5 地区設置 合計設置地区 35 地区 (89.7%)	未設置 3 地区⇒2 地区設置 合計設置地区 38 地区 (97.4%)	未設置 1 地区⇒1 地区設置 合計設置地区 39 地区 (100%)
地 域 福 祉 NW 会議 連絡会への 意向調査	地域福祉活動推進会議テーマ部会担当委員への説明と意向確認 下記の講座を通して情報共有や連携を模索。	各自治協へ連絡会の説明及び活動状況調査アンケート実施＊29.12 担当委員への状況報告と今後の活動計画を説明。	活動状況調査アンケート実施＊31.2 を参考に各自治協情報交換会及び連絡会の周知と協力依頼を継続し会議を開催。	活動状況調査アンケート実施＊R 1.1 結果を考慮して連絡会の開催方法（内容）を検討する。	（案）新たに会議体を増やすより、既存の会議で移行を検討する。
地 域 福 祉 事 業 事 例 報 告 会 活 動 紹 介 と 啓 発 活 動	いが見守り支援員養成講座 地域福祉活動事例紹介 28.4.16 阿波、小田、きじが台 29.3.17 丸柱、矢持、白樺	いが見守り支援員養成講座 地域福祉活動事例紹介 29.10.11 講演「身近な地域を“お互いさま”で支え合うために」 30.3.3 朝日ヶ丘、桐ヶ丘	いが見守り支援員養成講座 地域福祉活動事例紹介 30.10.20 講演「たすけられ上手たすけ上手に生きる」 31.3.23 島ヶ原、柘植	いが見守り支援員養成講座 地域福祉活動事例紹介 ネットワーク会議運営状況調査（アンケート調査） 地域課題と問題内容の分析 活動事例の紹介と啓発 活動内容単位で情報交換会	いが見守り支援員養成講座 地域福祉活動事例紹介 ネットワーク会議運営状況に配慮し、連絡会の開催を進めて行く。
地域資源 （基礎情報）	地域アセスメント調査 地域資源の確認と活動調査	地域アセスメント調査 地域資源の確認と活動調査	地域アセスメント調査 地域資源の確認と活動調査	地域アセスメント調査 地域資源の確認と活動調査	地域アセスメント調査 地域資源の確認と活動調査

部会の目的 地域住民のお互いさまの意識を広めて、住民同士のつながり・絆（関係づくり）をすすめる。

部会の目標 地域住民への働きかけを行い、見守りや支え合い活動、人が集える拠点づくり等をすすめる。

本年度（R1年）の目標 地域住民に近隣の見守り活動の啓発・DVDによる活動紹介・活動をする上での情報提供等を行い、支え合い活動に関心がある人や参加する人を増やして活動を推進する。生活支援サービス実施団体の課題調査や交流会等を実施して、活動を推進する。

テーマ	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 1（H31）年度	R2 年度
住民への支え合い活動の啓発（DVDによる取組み紹介）	・DVD 作成、紹介	・DVD 作成研修（取材、編集技術の習得）（地域福祉コーディネーター向け） ・DVD 作成、紹介	・DVD 作成、紹介 ・DVD 作成研修（取材、編集技術の習得）（地域福祉コーディネーター向け）	・DVD 作成、紹介 ・DVD 作成研修（取材、編集技術の習得）（地域福祉コーディネーター向け）	・DVD 作成、紹介
住民への支え合い活動の啓発（基礎講座の合同開催）	・基礎講座開催（3月）	・基礎講座開催（3月）	・基礎講座開催（3月）	・基礎講座開催（2月下旬～3月上旬）	・基礎講座開催（3月）
見守り活動の意義の定着（取組みの紹介や冊子・DVD等による啓発）		・取組みの把握、啓発方法の検討、ツール作成	・啓発方法の検討、ツール作成 ・周知、活用	・啓発方法の検討、ツール作成 ・周知、活用	・周知、活用
福祉活動の促進（個人情報の扱いの情報提供や研修など、活動上のガイドなどの作成・活用） 見守り活動一覧の作成	・見守り活動一覧の作成	・見守り活動一覧の作成 ・活用（情報提供）	・助け合い体験のワークショップ実施 ・見守り活動一覧の更新 ・活用（情報提供）	・個人情報の扱いに関する支援、情報提供 ・助け合い体験のワークショップ実施 ・見守り活動一覧の更新 ・活用（情報提供）	・助け合い体験のワークショップ実施 ・見守り活動一覧の更新 ・活用（情報提供）
（～H30）ちょいサポ（H30.3～）住民参加型地域生活支援、立ち上げ支援、活動支援	・実施要綱等の作成 ・いが見守り支援員に意向調査 ・アンケート実施 ・基礎講座で説明会実施	・アンケート集約 ・事例集積、課題整理 ⇒H30 年度から、仕組みづくりの支援に方針を転換	・地域の困りごとの把握 ・地域アンケート等により、ニーズの分析 ・団体へ継続支援 ・交流会等の調整と開催	・地域の困りごとの把握 ・団体への支援 ・団体一覧の更新 ・交流会等の開催	・団体への支援 ・団体一覧の更新 ・交流会等の開催

部会の目的

子どもから大人までのあらゆる世代が、ふだんの暮らしの中で気づきや学び合う機会をとおして、一人ひとりが尊重され、ともに助け合い、安心して暮らせる共生社会の実現をめざす。

部会の目標

- ・地域福祉コーディネーターと連携し、地域内での協議、周知、合意をはかる。
- ・多様な機関や団体と連携した福祉教育プログラムを確立し、地域や学校現場等で実践を行う。
- ・住民とともに活動するため福祉教育推進セミナー等を開催し、地域の中での学び合う機会をつくる。

本年度（R1年）の目標

- ・今までの取り組みを活かした地域啓発の推進
- ・より多くの住民や企業等多くの機関を巻き込んだ取り組みの実施
- ・福祉教育推進協議会への市民委員（公募委員）の参画の検討

テーマ	H28年度（2016）	H29年度（2017）	H30年度（2018）	令和1年度（2019）	令和2年度（2020）
地域福祉と学校教育との連携による研修、研究、協議の場（福祉教育推進協議会）の設置	・福祉教育推進指針に沿った福祉教育推進協議会 開催要綱の検討 ・福祉教育の推進方法についての検討	・福祉教育推進協議会開催にむけて検討 （福祉教育推進方法の共有・「福祉教育推進指針のダイジェスト版」の作成・学校アセスメントシートのふりかえり・各種研修企画 等）	・福祉教育推進協議会の開催 ・市民委員（公募委員）の参画	・より多くの市民や機関へのアプローチ ・これまでの取り組みを活かした次のステップの検討	実践
伊賀市内で協議、周知、合意をはかる	・社協内での協議、周知、合意をはかる		・学校や地域内での協議、周知、合意をはかる	・企業を巻き込んだ新たなプラットフォームの検討	
研修の実施（地域、学校、社協等）	・旧福祉教育推進協議会（小中高福祉教育担当者向け）開催	・福祉教育研修（社協内）開催	・福祉教育推進セミナー等（地域、学校等）開催		
福祉教育プログラムの企画、開発	・福祉教育プログラムの検討	・福祉教育プログラムの作成（学校版）	・福祉教育プログラムの作成（地域版） ・福祉教育プログラム（地域や学校等）の実践	・福祉教育プログラムのバージョンアップ ・更なる有効活用の検討 ・企業を巻き込んだプログラムの実践	

部会名：④コミュニティビジネス推進部会

部会の目的 課題解決に向けた取り組みの推進にあたり、「ふくし」の視点をプラスすることで、新たな価値観を創出し、地域コミュニティの活性化をめざす。

部会の目標 いがぐりのブランド化を推進する過程において、コミュニティビジネスを推進していくためのノウハウを集約し、実践する。

本年度（R1年）の目標 生活困窮者・障がい者・若年無業者の自立支援に注力しつつ、昨年度集約したコミュニティビジネスのノウハウを実践・検証する。

テーマ	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1（H31）年度	R2 年度
1 次産業	植樹講習会 苗木 1 1 0 0 本の植樹	剪定講習会 植樹講習会 苗木 1 1 0 0 本の植樹	植樹講習会 苗木 1 1 0 0 本の植樹 恵那・中津川への視察研修	いがぐりプロジェクト事務局をNPO法人えんへ移行。地域福祉CDは側面支援を行う。	→
2 次産業	いがぐり工房、社協からNPO法人えんへの引継ぎ	栗加工機・鬼皮むき機の導入	生活困窮者・若年無業者・障害者の就労意欲を引き出すための動画を作成	いがぐりプロジェクト事務局をNPO法人えんへ移行。地域福祉CDは側面支援を行う。	→
3 次産業	商品開発（粒入りくりきんとん）	和菓子組合への参加呼びかけ	飲食店への参加呼びかけ 寄付付き商品開発についての講演会を開催	いがぐりプロジェクト事務局をNPO法人えんへ移行。地域福祉CDは側面支援を行う。	→
ノウハウの集約と実践	企業と福祉の連携・融合のノウハウの集約。	高齢者分野での実践を行う。 再検証を行う。	・他の分野での実践・検証 ・生活困窮者・若年無業者・障害者の就労意欲を引き出すための動画を作成 ・ボランティア体験ガイドブック	いがぐりプロジェクトで得られたノウハウを活用し、地域福祉CDがコミュニティビジネスを推進。	→
地域拠点を活用した小規模多機能自治の取り組み支援				・事例の検証 ・ノウハウの集約	・ノウハウの集約 ・地域福祉CDによる拠点づくり支援

部会の目的 共同募金、寄付、社協会費等の福祉活動に使用される資源について、「市民が集める＝市民が使う」という明確な地域福祉財源として、市民の参加度を高め、地域の中で募金・寄付・社協会費等と助成が循環していくサイクルを推進する。

部会の目標 地域福祉財源が豊かになるような周知啓発の検討や、地域福祉の充実や課題解決に向けた財源として有効活用できるようなしくみをつくる。

本年度（R1年）の目標 ①全市統一の社協会費運用へのスムーズな移行と各種規程等に添った取り組みを行う。②共同募金・歳末たすけあい配分事業の見直しや会費事業については、市民参加を得つつ、共同募金委員会や地域福祉推進委員会等と連携し承認を得ながら取り組む。③市民の参加度を高め、地域課題の解決に向けた地域における明確な福祉財源として有効に活用できるしくみづくりの構築に向けて、プロセスの検討や実態把握・検証に着手する。

テーマ	H28年度	H29年度	H30年度	R1（H31）年度	R2年度
①募金・寄付・社協会費等を組み合わせた事業の展開	・地域センターごとの社協会費事業の洗い出しと、可視化	・既存の事業と財源の整理および見直し ・社協会費の募集および使用の見直し⇒全市事業、地域主体に移行、廃止、継続の方向性検討	・全市統一の社協会費運用に向けての移行準備と移行に向けた事業の見直し⇒H31年度～実施予定 ・共同募金・歳末たすけあい配分金事業と社協会費事業の組立	・全市統一の社協会費運用へのスムーズな移行⇒必要に応じた地域への丁寧な説明と合意形成。 ・募集チラシの統一・広報紙等による全市的な啓発・周知。	・全市統一の社協会費運用 ・住民参加による、共同募金・歳末たすけあい配分事業及び社協会費事業のモニタリングと見直し
②地域福祉財源の効果的活用に向けての各種規程の見直し	・共同募金「ふれあい・いきいきサロン支援事業実施要項」、歳末たすけあい募金「世代間交流事業実施要項」の見直し	・社協「会員規程」および「会費運用規程」改正案の検討 ・共同募金「地域福祉団体助成事業」の現状把握と課題整理 ・「社協表彰要綱」の策定及び運用	・各種規程等の改正⇒H31年度運用に向けて調整 ・共同募金「地域福祉団体助成事業」の見直しについて検討	・各種規程等の改正に添った取り組み ・住民参加による共同募金・歳末たすけあい配分事業の実施と見直し	・住民参加による事業実施及び運用の取り組み ・住民参加による共同募金・歳末たすけあい配分事業関係の実施要綱の見直しについて検討
③地域福祉財源のしくみづくりの検証と構築		・コミュニティファンドの創設のための実態把握・検証（寄付付商品、テーマ別募金、香典返し、ボランティア支援、見守りファンド他）（地域福祉CD中心）	・コミュニティファンドの創設に向けての検討 ・ファンドレイジング研修（地域福祉CD中心）	・地域における福祉財源のしくみづくりに向けて実態把握・検証等に着手⇒住民参加を得てファンドレイジング等の活用方について学ぶ機会をもつ	・市民の参加度を高め、地域課題の解決に向けた地域福祉財源として、有効に活用できる方法・しくみの提案